

＜既往債等に基づく実質公債費負担の将来推計＞

※各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。（単位：千円）

	計画策定年度 の前年度 (平成17年度)	計画策定年度 (平成18年度)	第2年度 (平成19年度)	第3年度 (平成20年度)	第4年度 (平成21年度)	第5年度 (平成22年度)	第6年度 (平成23年度)	第7年度 (平成24年度)
① 公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,143,322	3,161,374	3,103,843	3,308,851	3,186,185	2,869,074	2,992,803	2,650,745
② ①で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等(別紙参考様式2「①」欄の数値を転記)	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	852,138	782,343	792,717	763,377	763,292	735,933	563,608	503,735
⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	86,932	76,903	74,177	69,912	59,550	52,471	40,337	39,460
⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	102,926	95,418	88,091	77,974	68,302	57,404	52,734	50,959
⑦ 一時借入金の利子	1,323	5,260	7,236	7,236	7,236	7,236	7,236	7,236
⑧ 地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額	1,806,168	1,905,043	1,870,375	1,993,913	1,919,994	1,728,903	1,803,462	1,597,338
⑨ 準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額	514,755	430,619	436,329	420,180	420,133	405,074	310,222	277,267
⑩ 標準財政規模	12,585,417	12,652,439	12,652,439	12,652,439	12,652,439	12,652,439	12,652,439	12,652,439

⑪ 実質公債費比率(単年度)	18.1%	17.3%	17.0%	17.7%	16.9%	15.1%	14.6%	12.8%
⑪' 表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均)		18.6%	18.2%	17.5%	17.3%	17.2%	16.6%	15.6%

計画期間終了次年度の地方債発行の際に用いる
実質公債費比率の見込み(3ヶ年平均)

14.2%